

京都帝國大學經濟學會

經濟叢論

第三十卷 第一號

昭和五年一月一日發行

新年特別號

所得稅に於ける累進率	法學博士	神戸 正雄
限界經濟學	文學博士	米田庄太郎
マルクス價值論の價值論	文學博士	高田 保馬
農家經濟の本質に關する一考察	經濟學士	八木芳之助
我國の救護制度	經濟學士	橋本 文雄
資本主義社會の機構に於ける貨幣の地位	經濟學士	柴田 敬
商業の本質及商業經濟學に就て	經濟學士	谷口 吉彦
徳川幕府と紙幣の發行	經濟學博士	本庄榮治郎
六大都市特に大阪市の租稅負擔	經濟學博士	汐見 三郎
經營學の本質	經濟學博士	小島昌太郎
近着外國經濟雜誌主要論題		

商業の本質及び商業經濟學に就て

——商業經營學と商業經濟學との研究對象に關する一考察——

谷 口 吉 彦

一 經濟活動と經濟現象、

二 經營經濟學と國民經濟學、

三 商業活動及び商業經營學

四 商業現象及び商業經濟學

一 經濟活動と經濟現象

從來商業學又は商學の名を以つて呼ばれて來た學問は、極めて雜然たる諸學の集合體に過ぎず、比較的嚴密に之を解する場合でも、なほ謂ゆる商業補助業を包含せしむるのが常であつた。これは主として教育上の便宜に出でたものではあらうが、併し斯様な便宜主義は學問上の要求と一致せざることが少くない。商業學の研究の進むに従つて、また實際上に於ける商業の分化が盛んに行はるゝに従つて、斯學の體系を整理せんとする要求から、商業及び商業學の本質に關する論議の盛んとなるのは當然であらう。殊に最近に於ける經營經濟學の急速な發展に刺激されて、これと商業學または商學との異同および關係に就て、最近吾國に於ても盛んに論議されつゝある。註

この機會に於て是等の問題に就て考察することは、無意義のことではないと思はれる。

註 最近數年間に發表された此の問題を中心とする吾國諸學者の論題は、私の知る範圍でも次の如き多數に上る。

- 1、向井 廉松氏 組織概念としての商業 (三田學會雜誌第十七卷第三號、大正十二年三月)
- 2、同 氏 配給組織構成要素を論ず (同前第十七卷第六號以下、大正十二年六月以降)
- 3、大野 辰見氏 商業學の本質 (商業及經濟研究第三十五、六冊、大正十三年八月)
- 4、津田 武二氏 商業及商業學 (國民經濟雜誌第三十七卷第五號、大正十三年十一月)
- 5、上田貞次郎氏 商業學に就て (同前第三十八卷第一號、大正十四年一月)
- 6、大野 辰見氏 商業學に於ける商業の意義 (商業及經濟研究第三十七冊、大正十四年三月)
- 7、向井 廉松氏 商業の機械的及有機的職能と其分解作用 (國民經濟雜誌第四十二卷第四號、昭和二年四月)
- 8、福田敬太郎氏 商業の任務と其内容 (國民經濟雜誌第四十五卷第三號、昭和三年九月)
- 9、同 氏 商の意義 (神戸高商創立二十五周年記念論文集、昭和三年九月)
- 10、大泉 行雄氏 商及び商人 (商學討究第四卷(上册)、昭和四年七月)
- 11、平井泰太郎氏 商學と經營學 (經營經濟研究第三冊、昭和四年九月)
- 12、大泉 行雄氏 商業の本質に關する最近の二論 (國民經濟雜誌第四十七卷第四號、昭和四年十一月)

さて一般に經濟學は、經濟事象または經濟事實を研究するといふ。私は今このことを問題とするのでない。たゞ私の指摘せんとするのは、謂ふ所の經濟事象または經濟事實には、區別さるべき二つの異なる範疇に屬するものゝあることである。一は單獨經濟の統一的意思の直接の結果たる經濟行爲または經濟活動であり、二は是等の意思的活動の結果として無意識的に社會的に現

はれ来る經濟現象これである。今假りに一を經濟活動といひ、他を經濟現象といふ。名辭の當否は姑く別として、謂ふ所の經濟事象に是等二つの區別の存することは、何人も疑ひ得ないであらう。一の經濟主體がその意識的計畫の下に一定の經濟行爲を意思的に統一する活動、即ち企業を計畫し實施し繼續する活動、物財を生産し賣買し消費する活動、これらは總て前者である。然るに斯の如き單獨經濟の意思的活動が、多數に社會的に競合する時は、茲に各自の意識から獨立した無意識的な一の社會現象としての經濟事象が発生する。後者は即ち是である。物價現象・金融現象・景氣現象等々。

經濟活動と經濟現象とは、その範疇を異にする二つの經濟事象である。經濟學の認識對象を考察するに當つては、何よりも先づ此の二つを峻別せねばならぬ。併し乍ら兩者は又、決して無關係に存在する獨立物ではない。第一に經濟現象は、個々の經經濟活動の競合の結果として現れ来る。此の意味では兩者の間に一種の因果關係が考へられる。現象は果であり、活動は因である。従つて又、現象自體は無意識的結果ではあるが、或る意味に於て個人の意識的活動の規制を免れ得ない。第二に、反對に經濟活動は個人の自由意思による活動ではあるが、經濟現象の規制から全く自由にはあり得ない。この意味に於ては又、前とは反對の方向に一種の因果關係が認められる。現象は因であり、活動は果である。此の如くして一定の活動に基いて一定の現象が現はれ、

次いで此の現象に規制された一定の活動を惹き起し、兩者は互に因果の相互關係に立つて相規制し合ふものではあるが、併しこのことは、兩者が各々別々の存在であるといふことを妨げるものではない。

たゞ此の場合に、謂ふ所の經濟活動をも亦、一の現象として認識され得ないか、換言せば吾々の認識または思惟の過程に於て、經濟活動に含まるゝ個人の意思を抽象し去り、之を一の無意識的現象として認識され得ないかどうか問題となる。私は之を否定するものではない。然し乍ら吾々の認識または思惟の過程に於て意思部分を抽象し去つた經濟事實と、最初から既に意思の抽象された現象として存在する經濟事實との間には、區別の存することも疑ない。私は茲ではたゞ此の區別の存在を問題とするに過ぎない。

經濟學はまた、經濟關係若くは社會關係を研究するといふ。併し乍ら謂ふ所の經濟關係又は社會關係にも亦、區別さるべき二つの範疇を發見する。生産過程に於ける人と物との關係、流通過程に於ける物を通じての人と人との關係の中には、吾々の生産活動又は賣買活動として直接に生ずる關係、言はゞ行爲關係、活動關係の生ずると共に、是等多くの意識的關係の無意識的結果として、社會的に別種の關係を成立せしめる。言はゞ現象としての關係、無意識的關係これである。例へば一定の棉花輸入商と紡績會社との關係は前者であり、棉作に従事する印度ニグロと綿

布を着る吾々との關係の如きは後者であらう。

此の如くして社會の經濟關係にも亦、活動としての意識的關係と、現象としての無意識的關係とを區別し得る。兩者相互の關係は、前に考察せる場合と同様に、意識的關係の綜合的結果として無意識的關係が成立するのであるから、此の意味に於ては、前の關係は後の關係を規制する。反對に又、現象としての關係が一旦成立すると、活動としての關係は之が規制を免れ得ないこととなるであらう。

最後に經濟學は又、經濟組織または經濟機構を研究すると言ふ。併し乍ら謂ふ所の經濟組織または經濟機構にも、個人の意識的計畫的統一的活動としての組織と、無意識的現象として自然に社會的に成立する組織との區別が發見される。例へば工場組織、經營組織等は前者であり、多數の企業が社會的に綜合されて一の社會的經濟組織を無意識的に成立せしむるもの、即ち後者である。而して活動としての組織と現象としての組織との關係も亦、前述する所と同じく、兩者は互に一種因果の相互關係に立つて、相制約し合ふものなることは、絮説を繰返すまでもないであらう。

二 經營經濟學と國民經濟學

經濟學の研究對象と言はるゝ經濟事象にせよ、經濟關係にせよ、經濟組織にせよ、何れの場合にも嚴密に區別さるべき二種の異なる範疇の存すること、以上述ぶるが如しとすれば、此の對象の區別に對應して、研究の部門も亦、兩者相分るべきは當然の要求であらう。私の見る所では、狹義の經濟學即ち社會經濟學、理論經濟學、又は國民經濟學と呼ばるゝ經濟學は、右に謂ふ所の經濟現象、現象としての關係、現象としての組織を研究するものである。之に對して今日經營學または經營經濟學と稱せらるゝものは、右に謂ふ所の經濟活動、活動としての關係、活動としての組織を研究するものゝ如くである。小島博士は既に早く、『人類の物的生活に經濟と經營との二相ある』¹⁾こと、並びに『經營とは、一つの指導意思により、人類がその生活に要する物的資料を獲得使用する所の組織的行動である』²⁾ことを提唱されてゐる。此の點に就ては、私は全く博士の説に従ふものである。

經濟學の研究對象に就ては、既に經濟學の發生以來少くとも百數十年に亘つて、幾多の先賢の考察を重ね來つた問題である。たゞ吾々の認識は、その對立物の發展するに及んで、より正確に自らを認識し得る場合が少くない。今日の吾々に與へられたる特典は、幾多先賢の想ひ及ばざりし事實に接し得る點にある。その一つは即ち、『國民經濟學と相並んで、今日では經營經濟學が存立する』³⁾といふ事實これである。今日の經濟學は、いつのまにか其の對立物として自己と並立

- 1) 小島昌太郎博士；保險學の本質（經濟論叢第二十六卷第四號、五九頁 昭和三年四月）
- 2) 同上 五七頁
- 3) H. Nicklisch；Wirtschaftliche Betriebslehre, 6. Auflage (1922) S. 1.

するまでに發展し來つた經營學を顧みて、尙ほ一度自らを反省し、その認識を新たにすべき必要に迫られてゐるのではあるまいか。

私は述べ來れる意味に於ける經濟現象を以つて、謂ゆる國民經濟學または社會經濟學の認識對象となし、經濟活動または行動を以つて經營經濟學の對象とする。兩學は先づ其の認識または研究の對象に於て、嚴然と區別さるべきである。然るに私の見る所では、多くの學者は此の點につき明確なる區別を認めてゐない様である。經營學の勃興に刺激されて現れた經濟學と經營學との關係に關する諸學者の論争に就ては、茲に詳論するの必要を見ない。⁴⁾ たゞ此の場合に於ける問題の重心は、經營學を否定するか肯定するか、また之を經濟學の一部門とするか之と併立せしむるかの結論よりも、寧ろ諸學者が如何なる根據によつてそれらの主張をなせるかにある。而して今吾々の問題とする研究對象に就て諸學者の所見を検するならば、否定論者も肯定論者も併合論者も併立論者も、その多くは等しく對象の區別を認めないものゝ様である。

第一に Brentano, Ehrenberg 兩教授の否定論に於ては、『特別の「私經濟學」に對して何等の對象 (Objekt) も存在せず……對象と方法とは何處でも同じである。』⁵⁾ 従つて私經濟學と國民經濟學との相違は、彼等に於ては、たゞ『個々の企業家の私的利益の立場から』⁶⁾ 研究すると、『全體利益の立場から』⁷⁾ 研究するとの相違に過ぎぬこととなり、かくて企業の私的利益を計る研究が、學問

4) 渡邊鐵藏博士著；商事經營論（大正十一年）第一部および増地庸治郎教授著；經營經濟學序論（大正十五年）參照

5) R. Ehrenberg; Keine „Privatwirtschaftslehre“! (Bank-Archiv. 1912. Jahrgang. XII S. 57.)

としての存在を否定されたに過ぎぬ。

第二に併合論を代表する Schär 教授の舊説にあつては、私經濟は國民經濟の一分子であり細胞であり、後者は前者の總計であるに過ぎないから、兩者の對象には何等本質的の區別はなく、全體と部分との關係に過ぎない。従つて私經濟學は實際に於て、『國民經濟學の重要な構成部分である』のみならず、『純粹な國民經濟的研究と純粹な私經濟學的研究との境界線は、維持することは出来ない』ことゝなつたのである。

第三に技術論としての經營學の獨立を認めながらも、科學としてのその獨立を否定せんとする國民經濟學者 Diehl, Spann, Liefmann 等の諸教授の根據も亦、その多くは對象の區別を認めざる點に存するものゝ様である。¹⁰⁾ 就中 Liefmann 教授は最も明瞭に、兩者は等しく單獨經濟を研究對象となし、これ以外に理論經濟學の對象なしとし、従つて經營學の科學としての獨立性を否定する。¹¹⁾

最後に經營學の獨立性と科學性を主張する多くの經營經濟學者に於ても、對象の本質的區別を明かに認むるものは少ない。例へば Nicklisch 教授の如きは、『兩學科の研究對象は一つであり、同じである』¹²⁾と斷言する。^註 單獨經濟と社會經濟とを對立せしむるものでも、兩者の本質的區別を明らかにせずして、前者を後者の構成分子となすに過ぎない様である。¹³⁾

6) 7) L. Brentano; Privatwirtschaftslehre und Volkswirtschaftslehre (Bank-Archiv. 1912. Jahrgang XII S. 6.)
8) J. F. Schär; Allgemeine Handelsbetriebslehre I Bd., 2. Auflage. (1913) S. 40.
9) a. a. O. S. 37.

註 Nickisch 教授の新版は、此點に就ては明確でない。『此の科學の中心點に立つものは、企業、經營である。斯學が研究し説明せんとするものは、經營生活の法則性である。』⁽⁴⁾と言はるゝより察すれば、舊説を棄てゝ、企業又は經營を以つて研究の對象とせらるゝ様でもある。たゞ何が經營の本質であるかは、そこでは論ぜられてゐない。

然らば是等の學者は、經濟學と經營學とに於ける對象の區別を本質的に認めないとするれば、何によつて經營學の獨立性を主張せんとするか、彼等の多くは之を、『單獨經濟の立場』⁽⁵⁾と『全體の立場』⁽⁶⁾との區別に求むるものゝ様である。まことに立場の相違または見地の相違とは、經濟學の好んで用ふる所であり、極めて便宜な用語には相違ないが、然らば謂ふ所の立場または見地とは何か、全體の立場と個々の立場とは、何處に本質的の相違を認め得るか、この點が問題とならざるを得ない。

然るに是等の學者の多くに於ては、單獨經濟の見地または國民經濟の見地とは、單獨經濟の利害または國民經濟の利害であり、見地または立場とは、要するに利害判斷の規準に外ならぬ様である。たゞ最近には、營利觀念を經營から排除して、収益性又は經濟性を之に代らしめんとする主張が有力である。併し乍ら單獨經濟の經濟性と國民經濟の經濟性とが、今日の社會に於て矛盾なく調和するものならば、個人の利害と國民の利害も亦、矛盾なく調和さるべきではなからうか、此の點は尙ほ經營學に残されたる一の根本問題であらう。まことに上田博士の既に早く看破

10) K. Diehl; Theoretischen Nationalökonomie. I Bd., (1922) S. 112.
O. Spann; Fundament der Volkswirtschaftslehre, 3. Auflage. (1921)
S. 301. R. Liefmann; Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, 3. Auflage
(1923) S. 205. 増地庸治郎教授著; 前掲書參照。

せらるゝ如く、『例へば……トラストの價格政策に就いて考へても、如何なる政策が最高の利潤を生ずるかといふ私經濟の問題を考へた後、直ちに其社會的影響(社會的利害)¹⁷⁾を考ふべきや否や』¹⁸⁾は、今日も尙ほ殘されたる問題であらう。營利性を經濟性によつて代置し、一應の解決をつけたかに見ゆる Nicklisch 教授でさへも、企業者の經濟性は勞働者および消費者の經濟性により、勞働者の經濟性は企業者および消費者の經濟性によりて判斷さるべきを主張して、暗々の裡に、兩者の必ずしも一致せざることを認むるに至つたと思はしむるものがある。¹⁹⁾併し乍ら私は今この點を問題とするのではない。たゞ私の言はんとする所は、立場または見地の相違を以つて、果してよく科學としての經營學の獨立性を主張し得るかにある。何れにせよ認識客體の本質的區別を認めざる以上は、必然に認識主體の態度に於ける區別、即ち立場または見地の相違——營利性が經濟性に拘らず——を認めねばならぬに至ることは、吾々の興味を惹くに足るものである。

勿論私と雖も、認識の立場または見地の如何によつて、學問の性質上に相違を來すことを認める。併し乍らそれは寧ろ經濟學と經營學との區別と言ふよりは、經濟政策と經營政策との區別に導くものではなからうか。單獨經濟の利害または經濟性を價值判斷の規準として、經營の Sollen を研究する經營政策學の成立し得ることは、國民經濟の利害または經濟性を規準とする經濟政策學の成立し得ると異ならない。それ故に謂ゆる立場の相違は、政策の規準とはなり得るとして

- 11) R. Riefmann; Über Wesen und Systematik der Betriebswirtschaftslehre (Zeitschrift für Betriebswirtschaft) 1926. 3. Jahrgang. S. 22-37.
- 12) H. Nicklisch; Betriebslehre I Bd., (1912) S. 1.

も、共に Sein を研究する Wissenschaft であると主張する、經濟學と經營學とを區別する規準とはなり得ないのではないか。かくて對象の區別によらず立場の區別によつて經營學を認めんとする論者は、その科學性を、従つて又その科學としての獨立性を、何れに求めんとするか問題とならざるを得ないが、此の點に就て詳論することは本論の目的とする所でない。

要するに私の見る所では、經濟學と經營學、國民經濟學と經營經濟學とは、その認識または研究の對象を異にするものであり、一は意識的計畫的統一的な單獨經濟の經濟活動を、他は此の經濟活動の無意識的結果として社會的に成立するに至る經濟現象を認識し研究するものである。かくてこそ兩者は各々經濟事象といふ共通事實を研究しながらも、互にその獨立性を保持し得べく、又かくすることによつて、兩者は互によく相携へて經濟事象の研究を有効に完成し得るのではなからうか、殊に商業關係の學問即ち商業・交通・保險・銀行等の研究につき、從來の雜然たる内容を整理し體系づけて、一方には之を國民經濟學的に研究し、他方には之を經營經濟學的に研究せんとする場合には、このことは特に重要な意義を齎らすものではなからうか。以下商業に關する範圍に於て、更にこのことを考察するであらう。

三 商業活動の本質及び商業經營學

- 13) F. Leitner; Wirtschaftslehre der Unternehmung, 5. Auflage (1926) S. 2.
14) H. Nicklisch; Wirtschaftliche Betriebslehre, 6. Auflage (1922) S. 1.
15) 16) H. Nicklisch; Betriebslehre, I Bd., (1912) S. 1.
17) 引用者の註

經濟活動と經濟現象との區別に對應して、經營經濟學と國民經濟學との成立し得ること前述の如しとすれば、經濟活動中の商業活動と經濟現象中の商業現象とに對應して、商業經營學と商業經濟學との成立し得ることは明らかであらう。たゞ問題は先づ、經濟活動中の何を以つて商業活動となすか、換言せば商業活動の本質は何か、從つてまた商業經營學の本質的對象は何かにある。

單獨經濟の意識的計畫的統一的な活動としての商業の本質は何か、言ふまでもなく今日の社會に於ける商業活動は、商品の賣買に外ならぬ。轉賣の目的を以つて商品を買入れ、之を他の商品に轉換することなくして販賣する行爲または活動を商業活動の本質となすことは、殆んど疑ないことゝ考へられる。勿論今日の社會に於ける商業活動の大部分は、之を一の營利活動として行はれつゝあることは事實であるが、併し營利は獨り商業活動に限らるゝものにあらず、從つて單なる營利活動といふだけでは、之を商業と認められず、營利は商業に本質的の觀念ではないと言はねばならぬ。

商業活動の本質が商品の賣買にありといふことは、併し乍ら第一に、商業活動に賣買以外の活動を許さないといふ意味ではない。今日の社會に於ける商業は、商品の賣買に伴ふ所の運送・分割・貯藏・金融等多くの活動をもなしつゝある。併し乍ら是等の活動は、商業の本質的活動をなす

- 18) 上田貞次郎博士；商業學に就いて（國民經濟雜誌第三十八卷第一號二——二二頁大正十四年一月）
- 19) H. Nicklisch；Wirtschaftliche Betriebslehre, 6. Auflage (1922) S. 38.

ための附隨的活動に外ならぬ。本質的なものと附隨的なものととの區別は、要するにそれなき場合には商業と考へられず、それある場合に初めて商業と見らるべき要素に過ぎない。賣買を伴はざる運送・分割・貯藏・金融等は、單なる運送業・倉庫業・金融業等であつて商業ではない。之に反して運送・貯藏・金融等を伴はざる單なる賣買が、よく商業を成立せしめ得ることと言ふ迄もないであらう。^註

^註 戸田博士は商業に廣狹二義ありとせられ、廣義にては、『人々の間に貨物を有償に移轉するの行爲、』¹⁾狹義にては『之を一の獨立の企業として見るものにして、動産の有償移轉即ち其賣買交換を媒介する所の營業』²⁾と見らるゝ。『貨物を有償に移轉するの行爲』即ち賣買行爲を以つて商業活動の本質的要素となす點に於て、私は全く博士の所説に従ふものである。

上田博士は商業の機能を二分せられ、『第一次的機能として商品の集合、移轉、貯藏及分割。第二次的機能として市場危險の負擔即ち risk bearing 並に生産者又は消費者に對する金融』³⁾を挙げられる。平井教授は商の機能の二側面として、『(一)物資の配給、並びにこれに伴ふ金融を中心とする考察、(二)資本及び勞務の提供並びに危險負擔を中心とする考察』⁴⁾とせられる。更にアメリカの諸學者は商業の機能として多數の項目を列舉するのが當である。⁵⁾私は必ずしも是等の諸説に反對するものではない。たゞそこには本質的なものと附隨的なものとのあることを指摘するに止まる。

第二に商業の本質が賣買活動にありといふことは、これによつて農業・工業等の生産活動とを區別するものである。何をもつて生産の本質となすべきか、商業が行ふ所の或程度の加工は、之を生産活動と見做されざるかの問題は、議論の岐るゝ所であらう。學者によつては『とり立てゝ言ふ程の改造をなすことなへ』⁶⁾(ohne nennenswerte Umgestaltung) といひ、或は『別段の加工をなさ

1) 2) 戸田海士博士；商業經濟論(大正十三年)一頁
3) 上田貞次郎博士；商業組織の改善(東京商科學創立五十周年記念論文集二頁大正十四年)
4) 平井泰太郎教授；商學と經營學(經營經濟研究 第三冊 一三八頁 昭和四年九月)

すして』⁷⁾といふ制限を附することもある。私は假りに之を前掲の如く『他の商品に轉換することなくして』とした。私見によれば生産とは一定の商品を他の商品に轉換することに外ならぬ。如何なる程度の加工を以つて生産となすべきかは、一定の商品が他の商品に轉換したりや否やによるの外ない。従つて或程度の加工をなすとも、商品が依然としてもこの商品に止まる間は生産にあらず、従つて又この範圍の加工をなすに於ては、商業たるに妨げないと解する。

第三に農工業に於ける生産物の販賣行爲は、之を商業と看做すべきか否かの問題も亦、議論の岐るゝ所であり、Borgh⁵⁾教授の如きは廣義の商業の中にFabrikhandel; Handwerkshandel等をも認めてゐる。併し乍ら今日の社會に於ける大部分の産業は、謂ゆる商品生産であるから、今もし製品を販賣するの故を以つて之を商業と看做し得るならば、殆んど總ての産業は商業となるであらう。今日の産業の大部分は謂ゆる商的性質を有することは疑ないが、之を以つて商業となすことは問題であらうと考へる。

最後に商業活動の本質が商品の賣買にありといふことは、今日の社會に於ける商業に就て言ひ得るに過ぎない。商業活動の本質も亦、歴史的に進化し發展しつゝあつて、中世以前の商業は、賣買活動と相並んで、運送・貯藏・金融其他の活動をもなしたことは茲に言ふまでもない。然るに今日に於ては是等の活動は商業とは分離獨立して、それ等は最早商業補助業でさへもなくなつてゐる。

- 5) 例へば F. E. Clark; Principles of Marketing (1925) pp. 10-28.
- 6) R. Van der Borgh; Handel und Handelspolitik, 2. Auflage (1907) S. 1.
- 7) 戸田海市博士; 商業經濟論 (大正十三年) 一頁

る。従つて又、學者の概念する商業の本質なるものも、時代と共に進化せざるを得ない。⁸⁾今日吾國に於ても尙ほ、大野教授の謂ゆる『正統派商業學』⁹⁾なるもの行はれ、商業以外に銀行・運送・保險・倉庫業等をば、商業概論または商業通論として包括せんとする傾向の残つてゐるのは、恰かも中世以前の商業活動に照應するものであつて、是等の諸業は今日ではすでに商業補助業でさへもなくなつてゐるのであるから、教育上の便否は兎も角、此の如きは學問研究上に意義少きのみならず、研究上の便宜と發展を期する所以でもないと思はれる。^註

註 大野教授の謂ゆる『新派商業學』¹⁰⁾または『經營學と區別されたる商業學』¹¹⁾は、平井教授に於て經營學と對立せらるゝ商學なるものと大同小異のものと思はれるが、この外に商業を狹義に解し、その賣買活動のみに研究の範圍を限定し、且つ國民經濟的に之を觀察せんとする商業學または商業經濟學がある。

戸田博士の『商業經濟論』は、商業政策に關する論議を多分に含んではゐるが、吾國に於て比較的に早く此派を代表するもの、一つであらう。最近には向井教授の『配給市場組織』を挙げねばならぬ。

既に商業活動の本質が商品の賣買にありとすれば、此の活動を研究の對象とする商業經營學は、賣買活動をその本質的對象とすること言ふまでもない。併し乍ら商業がその賣買行爲を繼續し得るためには、之に必要な種々の經營的活動をなさねばならぬ。店舗を設備し店員を傭入れ、業務を組織し統制し、結果を計量し監査する等の内部活動これである。是等の内部活動は、賣買活動といふ對外活動をなすための手段に過ぎない。この意味に於てはそれは一種の附隨的活動には

8) 向井鹿松教授；組織概念としての商業（前出）。福田敬太郎教授；商の意義（前出），および大泉有雄教授；商業の本質に關する最近の二論（前出）参照。
9) 大野辰見教授；商業學に於ける商業の意義（前出二六頁）。
10) 向井教授；商業學の本質（前出一三一頁）。
11) 平井泰太郎教授；商學と經營學（前出）。

相違ないが、而もこれなくしては對外活動は不可能であるとすれば、それは同時に又基礎的活動でもある。それ故に商業活動を對象とする商業經營學に於ては、此種の内部活動をも其の對象とすべきこと言ふ迄もない。狹義に經營と稱する場合、此種の内部活動または内部組織をのみ指稱することもあるが、述べ來れる如く商業の經營は、賣買活動を其の本質とするものであらう。

要するに單獨經濟の活動としての商業は、賣買活動を其の本質的要素となすものであつて、更にこの對外活動をなすためには、種々の内部活動を必要とする。而して是等の商業活動を研究の對象とするものは即ち商業經營學であるから、それはまた當然に商業の對外經營と對内經營とを包括せねばならぬことになる。^註

^註 平井教授は私經濟研究の中に經營學と商學とを對立せしめ、『物資の配給、並びにこれに伴ふ金融を中心とする考察』をなす場合は商學、『資本及び勞務の提供並びに危險負擔を中心とする考察』をなす場合は經營學を成立せしむると主張される。¹³⁾ 私は私經濟的研究をすべて經營經濟學とするから、平井教授の謂ゆる商學は、商業經營學、交通經營學、倉庫經營學（以上物資の配給）および金融經營學の經營學諸分科を含むこととなり、また教授の謂ゆる經營學は保險經營學其他を含むことになる。この點に於て私の見る所は、教授の所説と可なり相違する様である。私見では、若し商學または商業學の概念を要するならば、商業經營學と商業經濟學との包括概念としては如何かと思ふ。

四 商業現象の本質および商業經濟學

13) 平井泰太郎教授；商學と經營學（前出一三六頁以下）

單獨經濟の意識的計畫的統一的活動としての商業の本質は、述べ來れる如く單獨經濟の賣買活動に外ならぬ。然るにかゝる賣買活動の多數競合の結果として、社會的に彼等の意識から獨立した無意識的な結果を現出する。これ即ち商業現象であつて、商品の社會的流通即ち是である。

商品の社會的流通は、今日の社會に於ては、先第一に無意識的な一の社會的經濟現象として現はれる。固よりそれは個々の商業活動、即ち意識的な賣買行為の競合の結果には相違ないが、併し今日の社會に於ける大多數の商人の賣買行為は、安き所と時に買入れて、高き所と時に轉賣し、その間の差利を得んとする目的と意識の外に出でず、商品を生産者より消費者に流通せしめんとするが如きは、彼等の意思でも目的でもない。註一 商人は其の呼び値を支拂ふ購買者さへあらば、それが生産者たると消費者たると其他の何人たるを問はず、喜んで其の商品を引渡すに躊躇しないであらう。商人は彼れの商品の當然に流通すべき方向に反するの故を以つて、顧客の購買を拒絶しないであらう。然るにも拘らず、かくの如き意思と目的の下に商品が轉々賣買さるゝの結果として、遂には彼等個々の賣買行為の意思と目的から獨立したる一の現象、即ち生産者から消費者への商品の社會的流通といふ現象が結果される。是れ即ち商業現象である。註二

註一 内池博士に従へば、『貨物の交換若くは賣買』は商業の手段に過ぎず、商業の目的は『生産者と消費者との間に存する人的、場所的、時間的懸隔を連結する』にありとせられる。博士が茲に目的として掲げらるゝ所は、後に述ぶるが如く Bought 教授が、商業の Aufgabe und Wirkung (任務及び作用) として舉示さるゝ所と一致するものであるが、言ふまでもなく博

1) 河津通博士著；商業政策綱要(大正十四年)六一七頁商業の意義參照

2) 内池廉吉博士著；商業概論(現代經濟學全集第二十一卷商業問題第一編二頁。昭和四年)

士が目的と言はるゝのは、任務または作用の意味であらう。従つて博士の意味さるゝ商業とは、個々の商業活動を描きさるゝものではなからうと思ふ。

註二『商業現象』といふ語は最近二三の學者の間に用ひられつゝある。例へば大野教授は經營學と區別されたる商業學の本質は、寧ろ商業てふ現象の正しき叙述に存すると思ふ⁷⁾と主張される。然るに教授は直ちにその後『商事要項又は商業要項てふ名稱にこそ却て狹義の商業學の本質は現はれたりと思ふ』⁴⁾と言はるゝより察すれば、私見とは多少異なるものかと思はれる。福田教授は商の意義を論ぜられ、道理としての商、現象としての商、經營としての商の三面を主張される。そして『商現象は物財を通じての人格的關係である。……商は人が財(物財および勞務を含む)を支配する現象であつて、人が財によつて左右せらるゝ現象ではない』⁵⁾と言はるゝ點より察すれば、私の意味する商業現象とは、別ものゝ様にも思はれるが、此の點明らかでない。

大泉教授が、商業通論は『商業てふ社會現象・社會的機構の統一的觀察でなければならぬ』⁶⁾と主張される場合の意味は、最も私見に近いものと想像されるが、併し教授が、商業現象を以つて商業經濟學の對象であるとする私見に賛成されるかは、明らかでない。

商品の社會的流通は、個々の賣買行爲なくしては、成立し得ざること言ふまでもない。此の意味に於て商業活動と商業現象との間には、一般的な經濟活動と經濟現象との間に見られる様な關係が成立するものと思はれる。或る意味に於て、流通現象は賣買活動を原因として、それから派生し來つたものであり、従つて前者は後者の制約から自由にはあり得ない。併し乍らこのことは、両者が獨立した二つの存在であることを妨げるものではない。

- 3) 4) 大野辰見教授；商業學の本質(前出一三一頁)
5) 福田敬太郎教授；商の意義(前出二二八頁)
6) 大泉行雄教授；商業の本質に關する最近の二論(前出九九頁)

商品が生産者から消費者へと社會的に流通し行く現象は又、その流通を可能ならしむる社會的な一つの組織が、其處に成立してゐると見ることが出来る。商業組織これである。併し乍ら此の意味に於ける商業の組織は、茲に謂ふ所によりて明かなる如く、個々の賣買活動の無意識的結果として、自然に社會的に成立し來つたもの、謂はゞ現象としての商業組織であつて、單獨經濟の意識的計畫的統一的活動として成立した組織ではない。従つてそれは謂ゆる經營組織とは全く別ものである。註

註『商業は組織なり』⁷⁾とは最も早く向井教授の提唱するゝ所である。『國民經濟上に於ける配給組織』⁸⁾などの語より察すれば、社會的な組織の様にも思はれるが、併し又『……則ち専ら財貨の人的移轉配給を任務とする専門的の組織がなくてはならぬ。此組織が營利の原則によつて行はれてゐると、一部分の人々の共同利益のために經營せられてゐると、將た又獨立の商人に屬すると工業家自から經營すると其所有權の所在は問ふ所でない』⁹⁾との主張を見ると、一の經營組織と解せねばならぬ様である。

このことは教授の最近の主張に於てより明白にされてゐる。即ちその配給組織體説を説明されて、『今日の財貨の社會的移動を司るものは一つの偶然的行爲として之をなすものでなくして、かゝる行爲を専務とする一つの經營體である』¹⁰⁾とする。従つてそれは、私のこゝで意味する商業組織とは別ものゝ様である。かゝる意味の商業組織の存することもさきに述べた。たゞ私の主張は、經營體としての商業組織の研究は、商業經營學に屬すると言ふに過ぎぬ。

商業を組織と解する他の學者は Hirsch 教授である。¹²⁾ 教授の謂はるゝ Organisation も、寧ろ向井教授の組織體に近いものゝ様と思はれる。

7) 向井松教授；組織概念としての商業（前出二〇頁）

8) 同上二九頁

9) 同上二九頁

10) 向井教授著；商業誌論（經濟學全集商業學上 昭和四年 二八頁）

11) 大泉行雄教授；商業の本質に關する最近の論（前出一〇六頁）

商品が社會的に流通し行く組織の中に織り込まれる、單獨經濟は、その限りに於て、相互に一定の關係に立つものである。然し乍ら此の關係は、必ずしも單獨經濟の意思的關係ではない。彼等の意思とは獨立に、自然に社會的に成立するに至つた關係であり、謂はゞ現象としての社會關係である。固よりそれは個々の意思的關係の綜合的結果には相違ないが、而もそこに成立した社會關係は意思的關係ではない。例へば日本の生絲輸出商とアメリカの生絲輸入商との關係は、一の意思的關係であり、従つて此の賣買關係は、双方の側に於ける商業經營學（その一部をなす賣買論）の對象となるものではあるが、日本の養蠶家とアメリカ婦人（絹織物購買者としての）との間に成立する關係は、一の社會現象としての關係であり、従つて此の關係は商業經濟學の對象となるものであらう。

以上述ぶる所によつて、謂ふ所の商業現象なるものは、單獨經濟の商業活動に基いて、社會的に發生する所の無意識的な一の經濟現象であることは明かにされたと思ふ。然らばかゝる商業現象は、何を以つて其の本質とするか、換言せば商品の社會的流通とは何を意味するか、このことが問題とならざるを得ない。先づ第一に、商業の國民經濟的意義を高調さるゝドイツの二學者に之を聽かう。

J. Gruntzel;

商業の本質及び商業經濟學に就いて

第三十卷

二〇五

第一號 二〇五

12) J. Hirsch; Organisation und Formen des Handels und der Staatlichen Binnenhandelspolitik, (G.D.S.V.I. 1918. S. 50.)

„Im volkswirtschaftlichen Sinne verstehen wir unter Handel die räumliche und zeitliche Vermittlung von wirtschaftlichen Werten, um sie ihrem höchstmöglichen Gebrauchswert zuzuführen.“¹³⁾
R. Van der Borcht;

„Aufgabe und Wirkung jeglichen Handels ist hiernach die Überwindung der persönlichen, räumlichen und zeitlichen Trennung des Güterverbraucher's vom Gütererzeuger.“¹⁴⁾

價值その他に關する點は姑く別として、兩教授の意味する内容の相違は、Borcht 教授に於ける『人格的』personalischen が、Gruntzel 教授に發見されず、そこではたゞ『場所的及び時間的媒介』räumliche und zeitliche Vermittlung のみが問題とされてゐる點である。然らば問題は、是等の人格的・場所的・時間的媒介(または流通)の三者が、何れも商業の社會的機能の本質をなすものであらうか、若くはその中の一つ又は二つだけが、社會的現象としての商業の本質をなすものであらうか、この點を更に吟味せねばならぬ。

社會的組織としての商業が、商品流通の場所的及び時間的媒介をなすことは、疑ふ餘地はない。併し乍ら問題は、是等の二つが果してその本質的機能を成すか否かにある。之を決定する規準は、人格的流通を伴はざる單なる場所的及び時間的流通が、よく商業を成立せしむるか否かにある。言ふまでもなく此は單なる物財の移動または貯藏に過ぎない。之に反して場所的流通およ

13) J. Gruntzel; System der Handelspolitik, 3. Auflage (1928) S. 1. (Italic は引用者による。以下同じ。)

14) R. Van der Borcht; Handel und Handelspolitik, Auflage (1907) S. 4.

び時間的流通を伴はざる單なる人格的流通は、既にそれ丈で、商業現象を成立せしむるに十分であらう。それ故に商品の社會的流通を成立せしむる上に、必要にして十分なる要件は、その人格的流通の外にないと言はねばならぬ。此點に於て前掲の Gruntzel 教授が、場所的及び時間的媒介のみをあげて、この人格的媒介を逸されたのは、如何なる理由によるか、私の理解し得ざる所である。此點に於ては Borch 教授の説を優れりとすべきか、たゞ教授が三者に平等の評価を與へたかの如く解せらるゝ點は、問題たるを免れないであらう。言ふまでもなく人格的媒介は、多くの場合に場所的及び時間的媒介を伴ふものであつて、是等はその附隨的要件ではあらう。併し乍ら三者の何れが本質的なりやに就ては、之を平等に評價し得ない。このことは即ち前節に論する所の商業活動の本質が一にその賣買活動に存するといふ主張と照應するものである。

此の點に就ては、Hirsch 教授の見る所は私見と一致する。教授は interpersonalen Güterübertragung を以つて、商業の國民經濟的機能となし、更に之に脚註して „Güterübertragung ist nicht lediglich wortlich zu verstehen; es braucht keine wirkliche Übertragung von Gütern zu folgen, sondern nur Übertragung der Verfügungsgewalt über Sachgüter (Warrantverkehr, Bankkredithandel)“, ¹⁵⁾ であるは、誠に意を得た言葉であると思ふ。

併し乍ら商品の社會的流通の本質が、その人格的流通にあるといふのは、言ふまでもなく今日

15) J. Hirsch; Organisation und Formen des Handels und der Staatlichen Binnenhandelspolitik (G.D.S.V.I. 1918. S. 50.)

の社會に於ける社會的流通に關する限りであつて、過去の社會に於ては、場所的流通および時間的流通も、人格的流通と相並んで等しくその本質をなした時代もあつた。また將來の社會に於て、永久にそれが社會的流通の本質として残るかどうかは保證し得ない。今日すでに一部の傾向として、謂ゆる商人排除傾向の窺はれるのは、即ち社會的流通の本質が、次第に人格的流通から場所的および時間的流通に移りつゝあることを暗示するものであらう。同時に此の傾向は又、現象としての商業組織の範圍が次第に狭められて、之に代ふるに活動としての意識的組織の範圍が、次第に擴張されつゝあることを暗示するものであらう。たゞ併し、今日の社會に於て、何れが一般的に *Herrscher* してゐるか問題であり、また此の人格的流通が、急速に吾々の社會から消滅するであらうかも問題であらう。

以上を以つて、商業の社會的現象の本質は、商品の人格的流通にあることを明らかにし得たと信ずる。而して私の見る所では、此の意味の商業現象を研究するのが即ち商業經濟學である。それは前節に論ずる所の商業經營學と對立する。經營學は吾々の經濟活動を研究し、従つて商業經營學は商業活動即ち本質的には賣買活動を研究する。之に對して經濟學は、個々の經濟活動の無意識的結果として社會的に現はれ來る經濟現象を研究し、従つて商業經濟學は、商業活動の無意識の結果たる商業現象を研究するものである。

從來の商業學若くは商業關係の諸學に於ては、その内容および體系に於て極めて雜然たるものがあつて、經營論に近きもの、法律論に近きもの、技術論に近きもの、政策論に近きもの等が、雜然として經濟論を圍繞する有様であつた。最近に至つて此の内容と體系を整理し、一の學問的體系として是等の諸學を打ち立て、經濟學若くは國民經濟學的研究として、之を完成せんとする傾向の吾國に現はれたことは、注意すべき學界の一傾向であらうと思ふ。私の此の小論は、此の傾向に於て商業經濟學を考察した一の試みであるに過ぎぬ。之に對して經營學の側に於ても亦、是等の諸學を經營學的に一の體系として完成せしめんとする傾向のあることは、期待し得る所である。かくして兩者が各々其の側に於て、相互の體系を完成するに至ることは、學界のために望ましいことであらうと思はれる。(四、一一、三〇)